2023年2月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月6日

上場会社名　イオン北海道株式会社　上場取引所　東 札
コード番号　7512　ＵＲＬ　http://www.aeon-hokkaido.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）青柳　英樹
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営管理統括部長　（氏名）石橋　孝浩　ＴＥＬ　(011) 865-9111
四半期報告書提出予定日　2022年7月14日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年2月期第１四半期の業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第１四半期	77,486	△2.3	1,846	80.2	1,868	86.5	1,288	58.9
2022年2月期第１四半期	79,288	2.8	1,024	15.8	1,002	16.0	810	△29.1

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第１四半期	9.26	9.24
2022年2月期第１四半期	5.83	5.82

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当第１四半期会計期間の期首から適用しており、2023年２月期第１四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合、2023年２月期第１四半期累計期間の売上高は、80,692百万円（対前年同期比101.8%）であります。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第１四半期	152,022	63,673	41.8	456.46
2022年2月期	152,094	64,076	42.0	459.38

（参考）自己資本　2023年2月期第１四半期　63,498百万円　2022年2月期　63,895百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	－	0.00	－	12.00	12.00
2023年2月期	－				
2023年2月期（予想）		0.00	－	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	△1.4	9,000	35.1	8,800	31.6	4,500	17.6	32.35

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当第１四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合、通期の売上高は、328,200百万円（対前期比102.1%）であります。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料 8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期１Ｑ	139,420,284株	2022年2月期	139,420,284株
②　期末自己株式数	2023年2月期１Ｑ	308,572株	2022年2月期	328,692株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期１Ｑ	139,105,447株	2022年2月期１Ｑ	139,009,957株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間（2022年３月１日～2022年５月31日）において、国内及び北海道の経済活動は新型コロナウイルス感染者が徐々に減少し、各種政策の効果や社会行事の再開などで持ち直しの動きがみられました。一方、原油高や天候不順等による原材料価格の高騰に加え、円安による輸入コストの増大やロシア・ウクライナ情勢の影響などで先行き不透明な状況が続き、生活防衛意識はさらに高まっております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス＆ウエルネスを支える企業」の実現に向け、中期５カ年経営計画の２年目となる2022年度を事業の実験と検証の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「地域との連携」「収益構造の改革」などに取り組んでおります。

当社は、当第１四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

当第１四半期累計期間の売上高は、774億86百万円（前年同期比97.7%）となりました。なお、当第１四半期累計期間に当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は806億92百万円（前年同期比101.8%）となります。衣料部門、住居余暇部門の回復に加え食品部門が好調に推移しました。営業総利益は、売上高の伸長に加えテナント収入が前期から回復し、249億72百万円（前年同期比101.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、水道光熱費の高騰による影響があったものの、人件費や販促費、一般費などが減少し、231億25百万円（前年同期比98.1%）となりました。営業利益は営業総利益が改善したことで18億46百万円（前年同期比180.2%）、経常利益は18億68百万円（前年同期比186.5%）、四半期純利益は12億88百万円（前年同期比158.9%）といずれも増益となりました。

以下の前年同期比に関しては、当第１四半期累計期間に当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の数値との比較になります。

業態別の売上高は、ＧＭＳ（総合スーパー）は440億92百万円（前年同期比102.5%、既存店前年同期比104.4%）、ＳＭ（スーパーマーケット）は243億84百万円（前年同期比100.2%、既存店前年同期比100.8%）、ＤＳ（ディスカウントストア）は106億66百万円（前年同期比103.5%、既存店前年同期比103.5%）となりました。ライン別の売上高は、衣料部門は前年同期比108.4%（既存店前年同期比109.7%）、食品部門は前年同期比101.1%（既存店前年同期比102.4%）、住居余暇部門は前年同期比101.6%（既存店前年同期比102.6%）となりました。

当第１四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

店舗・販売に関する取り組みでは、４月にまいばすけっと１店舗を新規開店しました。また、「ザ・ビッグ鳥取大通店（釧路市）」と「マックスバリュ北32条店（札幌市）」の２店舗にて大型活性化を実施し、設備を一新するとともにニーズが拡大している商品や地域で親しまれている商品の品揃えを増やしました。

商品に関する取り組みでは、イオン石狩ＰＣを活用した独自商品を約260品目開発するとともに、アウトパック供給拡大による各店舗の品揃えレベルの向上を図り、特にデリカは既存店前年同期比109.0%と好調に推移しました。衣料、住居余暇部門においては外出や社会行事関連の需要の高まりにいち早く対応したほか、エシカルや健康といったニーズが拡大しているカテゴリーの品揃えを拡充し、子供衣料や婦人衣料、トラベル、化粧品関連商品などが好調に推移しました。また、イオンのＰＢ「トップバリュ」において価格の据え置きを宣言し、さらに期間を延長したことで、食品においてトップバリュ商品の売上高が約１割伸長しました。

インターネット販売事業においては、売上高前年同期比114.6%となりました。このうちネットスーパーについては、４月にイオン苫小牧店にネットスーパーの拠点を新設し、受注件数増に加え配送時間の短縮を図ったことで売上高前年同期比111.6%と伸長しました。インターネットショップ「ｅショップ」は、既存サイトの商品が好調だったことに加え、フラワー＆ガーデンのサイト「イオンのお花屋さん」や「道産ギフト」など新規企画サイトを開設し、売上高前年同期比132.1%となりました。

ＳＤＧｓの取り組みについては、ウクライナの子どもたちが安心してくらせる日が戻ることを願い「イオン　ウクライナ子ども救援募金」を実施しました。当社は店舗、事業所165カ所で実施し、合計の募金額は約2,808万円となり、公益財団法人日本ユニセフ協会に贈呈しました。その他、５月には南富良野町、公益財団法人イオン環境財団が実施した「第３回南富良野町植樹」に参加し、地域ボランティアの皆さまや従業員が2,000本を植樹しました。

当社は、今後も安全・安心にお買物できる場をご提供すべく防疫対策を継続して行うとともに、まちづくりや環境社会貢献活動を地域の皆さまとともに進め、「イオンのあるまちに住みたい」と思っていただけるような取り組みを進めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期会計期間末の資産は1,520億22百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が２億92百万円増加したのに対し、固定資産が３億64百万円減少したためであります。流動資産の増加は、流動資産のその他（未収入金、前払費用等）が３億31百万円増加したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、工具、器具及び備品が３億25百万円増加したのに対し、建物が３億35百万円、繰延税金資産が２億48百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

（負債）

当第１四半期会計期間末の負債は883億48百万円となり、前事業年度末に比べ３億30百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が８億22百万円減少したのに対し、流動負債が11億52百万円増加したためであります。流動負債の増加は、流動負債のその他（設備関係支払手形、預り金等）が６億４百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が８億54百万円、賞与引当金が５億10百万円、短期借入金が２億54百万円、未払法人税等が１億49百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が７億49百万円減少したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産は636億73百万円となり、前事業年度末に比べ４億２百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により12億88百万円増加したのに対し、配当の実施により16億69百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は41.8％（前事業年度末は42.0％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、期首に比べ76百万円増加し38億48百万円となりました。

当第１四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は58億51百万円（前年同期は66億38百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益19億18百万円、減価償却費15億30百万円、預り金の増加額24億37百万円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は36億10百万円（前年同期は13億56百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億68百万円等により、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は21億64百万円（前年同期は53億82百万円の収入）となりました。短期借入金の純増加額４億円により資金が増加したのに対し、配当金の支払額16億63百万円、長期借入金の返済による支出８億95百万円等により資金が減少したためであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年４月８日に「2022年２月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年２月28日)	当第１四半期会計期間 (2022年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	3,848
受取手形及び売掛金	384	354
商品	17,556	17,469
その他	10,930	11,261
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	32,637	32,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,639	46,304
構築物（純額）	2,169	2,129
機械及び装置（純額）	1,710	1,674
工具、器具及び備品（純額）	7,787	8,112
土地	37,260	37,295
リース資産（純額）	288	283
建設仮勘定	177	201
有形固定資産合計	96,033	96,001
無形固定資産		
その他	3,661	3,599
無形固定資産合計	3,661	3,599
投資その他の資産		
差入保証金	12,678	12,650
繰延税金資産	5,224	4,976
その他	3,540	3,541
貸倒引当金	△1,681	△1,678
投資その他の資産合計	19,762	19,490
固定資産合計	119,456	119,091
資産合計	152,094	152,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年２月28日)	当第１四半期会計期間 (2022年５月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,863	28,718
短期借入金	19,560	19,814
未払法人税等	340	490
賞与引当金	1,002	1,512
役員業績報酬引当金	13	1
その他	18,152	17,548
流動負債合計	66,933	68,086
固定負債		
長期借入金	9,749	9,000
長期預り保証金	9,063	9,063
資産除去債務	1,878	1,845
店舗閉鎖損失引当金	22	20
その他	370	333
固定負債合計	21,084	20,262
負債合計	88,018	88,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,678	23,678
利益剰余金	34,310	33,930
自己株式	△190	△178
株主資本合計	63,898	63,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△31
評価・換算差額等合計	△3	△31
新株予約権	180	175
純資産合計	64,076	63,673
負債純資産合計	152,094	152,022

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自 2021年３月１日 至 2021年５月31日）	当第１四半期累計期間 （自 2022年３月１日 至 2022年５月31日）
売上高	79,288	77,486
売上原価	59,393	58,114
売上総利益	19,895	19,372
営業収入	4,694	5,599
営業総利益	24,589	24,972
販売費及び一般管理費	23,564	23,125
営業利益	1,024	1,846
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	－
テナント退店解約金	12	18
受取保険金	56	22
貸倒引当金戻入額	6	7
その他	17	24
営業外収益合計	95	74
営業外費用		
支払利息	25	28
店舗事故損失	50	12
遊休資産諸費用	34	3
その他	7	8
営業外費用合計	118	52
経常利益	1,002	1,868
特別利益		
固定資産売却益	－	54
特別利益合計	－	54
特別損失		
固定資産除却損	12	4
臨時休業等関連損失	16	－
特別損失合計	29	4
税引前四半期純利益	973	1,918
法人税、住民税及び事業税	339	369
法人税等還付税額	△201	－
法人税等調整額	24	261
法人税等合計	162	630
四半期純利益	810	1,288

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　2021年３月１日 至　2021年５月31日）	当第１四半期累計期間 （自　2022年３月１日 至　2022年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	973	1,918
減価償却費	1,383	1,530
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	490	510
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△54	△12
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△50
受取利息及び受取配当金	△2	△1
固定資産売却益	－	△54
支払利息	25	28
固定資産除却損	12	4
臨時休業等関連損失	16	－
売上債権の増減額（△は増加）	74	30
未収入金の増減額（△は増加）	△120	△359
棚卸資産の増減額（△は増加）	△67	102
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,597	854
預り金の増減額（△は減少）	△3,082	2,437
その他	△1,476	△950
小計	△5,435	5,982
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△30	△24
法人税等の支払額	△1,157	△107
合併関連費用の支払額	△17	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,638	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△3,668
有形固定資産の売却による収入	－	54
無形固定資産の取得による支出	△20	△16
差入保証金の差入による支出	△12	△7
差入保証金の回収による収入	8	34
預り保証金の受入による収入	70	58
預り保証金の返還による支出	△150	△57
その他	－	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,300	400
長期借入金の返済による支出	△1,241	△895
リース債務の返済による支出	△12	△5
配当金の支払額	△1,662	△1,663
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,382	△2,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,612	76
現金及び現金同等物の期首残高	6,302	3,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690	3,848

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年３月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を、当第１四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識基準等による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、利用額を販売及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第１四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第１四半期累計期間の売上高が3,206百万円、売上原価が2,321百万円、販売費及び一般管理費が248百万円減少し、営業収入が636百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第１四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第１四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。